

東京海上・エンターテインメント・
テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり)
＜愛称 エンテック＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年8月28日から2030年8月6日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第12期 運用報告書(全体版)
(決算日 2026年8月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)＜愛称 エンテック＞」は、このたび、第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
8 期(2024年 8 月 6 日)	円 8,287		円 0	% △ 4.7	% 90.5	百万円 2,253
9 期(2025年 2 月 6 日)	10,605		60	28.7	94.9	2,491
10期(2025年 8 月 6 日)	10,931		240	5.3	99.4	2,106
11期(2026年 2 月 6 日)	9,982		190	△ 6.9	97.3	1,544
12期(2026年 8 月 6 日)	11,370		270	16.6	94.4	1,522

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2026年 2 月 6 日	円 9,982	% —		% 97.3
2 月末	10,486	5.0		97.5
3 月末	9,545	△ 4.4		98.4
4 月末	10,749	7.7		99.3
5 月末	11,604	16.2		98.3
6 月末	11,412	14.3		99.8
7 月末	11,448	14.7		95.9
(期 末) 2026年 8 月 6 日	11,640	16.6		94.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

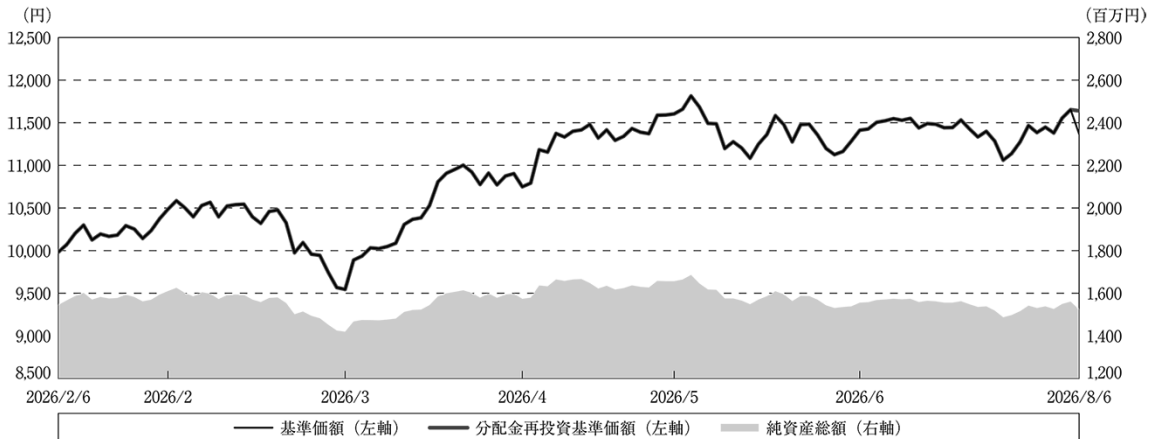
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2026年2月7日～2026年8月6日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,982円

期 末：11,370円(既払分配金(税込み):270円)

騰落率：16.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2026年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
- ・AI関連銘柄の堅調な企業決算が好感されたこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰への懸念から、株式市場が下落する局面があったこと
- ・AI・半導体銘柄の過熱感などから株式市場が調整する局面があったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初は、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げペースが減速する可能性があるとの見方が強まり、株式市場は停滞しました。2026年3月には中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が嫌気され、株式市場は大きく下落しましたが、その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感されたことや、主にAI関連銘柄の2026年1-3月期の決算が良好であったことなどから、上昇に転じました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、16.6%上昇しました。

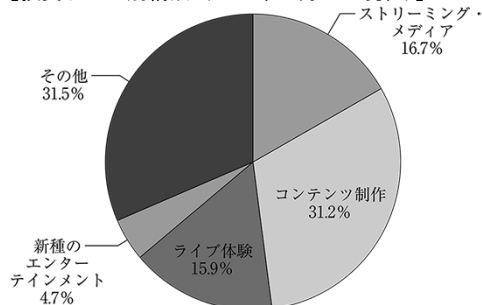
＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、米国の利下げ期待や好調な企業業績などを背景に株式市場が堅調に推移するなか、根強い需要に支えられ好決算を記録したハイテク関連企業を中心に、エンテック関連企業の株価は総じて上昇基調で推移しました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇などから、基準価額は19.8%上昇しました。

【投資テーマ別構成（2026年8月6日現在）】



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。

※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2026年2月7日～ 2026年8月6日
当期分配金	270
(対基準価額比率)	2.320%
当期の収益	200
当期の収益以外	70
翌期繰越分配対象額	1,492

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

エンテック関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。技術革新が進むなかで、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けています。

欧米の景気動向や金融・関税政策などが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンテック関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 2 月 7 日～2026年 8 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 92	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.450)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.382)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.012)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	94	0.868	
期中の平均基準価額は、10,874円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

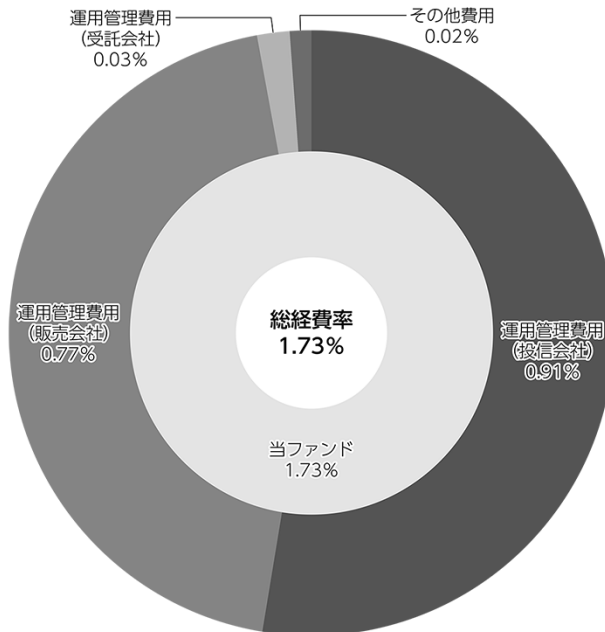
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年2月7日～2026年8月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	千口 7,413	千円 16,143	千口 170,089	千円 405,773

○株式売買比率

(2026年2月7日～2026年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,386,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,128,807千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2026年2月7日～2026年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年8月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	千口 742,477	千口 579,802	千円 1,475,770

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	千円 1,475,770	% 92.7
コール・ローン等、その他	116,910	7.3
投資信託財産総額	1,592,680	100.0

(注) 東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,724,021千円)の投資信託財産総額(4,292,869千円)に対する比率は86.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝157.79円、1ユーロ＝182.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,903,050,196
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド(評価額)	1,475,770,613
未収入金	1,427,279,583
(B) 負債	1,380,321,917
未払金	1,328,676,762
未払収益分配金	36,160,318
未払解約金	2,114,853
未払信託報酬	13,284,370
その他未払費用	85,614
(C) 純資産総額(A－B)	1,522,728,279
元本	1,339,271,049
次期繰越損益金	183,457,230
(D) 受益権総口数	1,339,271,049口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,370円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,547,434,261円、期中追加設定元本額は15,785,041円、期中一部解約元本額は223,948,253円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2026年2月7日～2026年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	235,047,144
売買益	366,853,677
売買損	△131,806,533
(B) 信託報酬等	△13,386,152
(C) 当期損益金(A＋B)	221,660,992
(D) 前期繰越損益金	△46,650,418
(E) 追加信託差損益金	44,606,974
(配当等相当額)	(61,037,624)
(売買損益相当額)	(△16,430,650)
(F) 計(C＋D＋E)	219,617,548
(G) 収益分配金	△36,160,318
次期繰越損益金(F＋G)	183,457,230
追加信託差損益金	35,232,076
(配当等相当額)	(51,670,138)
(売買損益相当額)	(△16,438,062)
分配準備積立金	148,225,154

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の52.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	4,653,211円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	28,881,958円
c. 信託約款に規定する収益調整金	61,045,036円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	141,475,405円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	236,055,610円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,762円
g. 分配金	36,160,318円
h. 分配金(1万口当たり)	270円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	270円
-----------------	------

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2026年8月6日）

(計算期間 2025年8月7日～2026年8月6日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
2期(2022年8月8日)	10,745	△15.4			97.1	8,110
3期(2023年8月7日)	12,904	20.1			98.7	6,692
4期(2024年8月6日)	14,346	11.2			99.3	4,871
5期(2025年8月6日)	21,050	46.7			97.1	5,036
6期(2026年8月6日)	25,453	20.9			97.4	4,018

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025年8月6日	21,050	—			97.1
8月末	21,591	2.6			98.4
9月末	22,427	6.5			98.1
10月末	23,148	10.0			97.1
11月末	22,776	8.2			97.3
12月末	23,153	10.0			97.6
2026年1月末	22,648	7.6			96.6
2月末	22,229	5.6			95.9
3月末	20,791	△ 1.2			97.4
4月末	23,560	11.9			97.6
5月末	25,376	20.6			97.7
6月末	25,463	21.0			97.4
7月末	25,413	20.7			95.5
(期 末)					
2026年8月6日	25,453	20.9			97.4

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年8月7日～2026年8月6日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：21,050円

期 末：25,453円

騰落率： 20.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期前半、米国の利下げサイクル開始への期待から株式市場が上昇したこと
- ・大手IT企業を中心としたAIへの投資が加速する局面で成長期待が広がったこと
- ・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
- ・為替市場で円安が進行したこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰への懸念から、株式市場が下落する局面があったこと
- ・AI・半導体銘柄の過熱感などから株式市場が調整する局面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、米国の利下げサイクル開始への期待などから株式市場は上昇し、その後も大手IT企業を中心としたAIへの投資継続を背景とした成長期待から上昇基調で推移しました。2026年初には、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことから株式市場は停滞し、3月には中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が嫌気され、大きく下落しました。その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感され株式市場は上昇に転じ、期を通じて上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識され、円安米ドル高が進行しました。2026年初からは日米当局によるレートチェックが観測されるなど為替介入への警戒感が強まるなか、4月末から5月にかけては日本政府による為替介入が実施されたとみられ、急激な円高が進行しました。しかし原油高による実需の米ドル買いも重なったことから、その後は円安基調が継続しました。期末にも日本政府による為替介入が実施されたとみられ、再度急激に円高が進行しましたが、期を通じて円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、米国において利下げへの期待が根強く、好調な企業業績を背景に株式市場が堅調に推移するなか、ハイテク関連企業を中心にエンテック関連企業の株価は総じて上昇基調で推移しました。2026年3月以降は主に中東情勢の緊迫化によりリスクオフの展開となり、原油価格の高騰も相まって株式市場は下落しましたが、紛争終結に向けた協議が進むにつれて好転し、期を通じて上昇しました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇などから、基準価額は20.9%上昇しました。



○今後の運用方針

エンテック関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。技術革新が進むなかで、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けています。

欧米の景気動向や金融・関税政策などが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンテック関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細 (2025年8月7日～2026年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.012 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	8	0.033	
期中の平均基準価額は、23,214円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年8月7日～2026年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 — (57)	千円 — (—)	千株 68	千円 146,823
	アメリカ	百株 551 (178)	千米ドル 2,727 (—)	百株 846	千米ドル 12,857
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	—	—	61	135
	イギリス	—	千英ポンド —	36	千英ポンド 294

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2025年8月7日～2026年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,691,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,445,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月7日～2026年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 8 月 6 日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期		末
		株数	株数	評価額	
電気機器 (44.0%)		千株	千株	千円	
ソニーグループ		57.5	52.3	189,639	
情報・通信業 (56.0%)					
コナミグループ		17.4	11.9	241,272	
合計	株数・金額	74	64	430,912	
	銘柄数<比率>	2	2	<10.7%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
ADOBE INC		16	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A		47	42	1,551	244,763	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC		76	62	1,694	267,335	一般消費財・サービス流通・小売り	
APPLE INC		22	16	500	79,007	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
THE WALT DISNEY CO		109	99	1,013	159,989	メディア・娯楽	
ELECTRONIC ARTS INC		57	—	—	—	メディア・娯楽	
META PLATFORMS INC-A		27	19	1,136	179,300	メディア・娯楽	
FOX CORP-CLASS A		—	116	681	107,498	メディア・娯楽	
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C		190	136	1,307	206,375	メディア・娯楽	
LIVE NATION		60	55	1,011	159,527	メディア・娯楽	
SPHERE ENTERTAINMENT CO		113	73	1,176	185,669	メディア・娯楽	
MICROSOFT CORP		25	18	922	145,525	ソフトウェア・サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC		81	18	1,648	260,168	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC		19	167	1,241	195,968	メディア・娯楽	
NEXSTAR MEDIA GROUP		31	28	534	84,377	メディア・娯楽	
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR		516	748	881	139,029	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP		125	77	1,700	268,354	半導体・半導体製造装置	
ROKU INC		159	—	—	—	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR		—	36	421	66,543	一般消費財・サービス流通・小売り	
TKO GROUP HOLDINGS INC		—	36	663	104,656	メディア・娯楽	
T-MOBILE US INC		44	40	696	109,973	電気通信サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		56	51	1,203	189,891	メディア・娯楽	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		116	—	—	—	メディア・娯楽	
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A		214	157	409	64,668	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		34	30	1,462	230,784	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,148	2,031	21,860	3,449,408		
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	21	—	<85.8%>		
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ			
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV		193	132	194	35,471	メディア・娯楽	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	193	132	194	35,471		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>		
(イギリス)				千英ポンド			
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		36	—	—	—	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	36	—	—	—		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	2,378	2,164	—	3,484,880		
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	22	—	<86.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄のくく内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,915,792	91.2
コール・ローン等、その他	377,077	8.8
投資信託財産総額	4,292,869	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(3,724,021千円)の投資信託財産総額(4,292,869千円)に対する比率は86.7%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.79円、1ユーロ=182.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,450,404,555
コール・ローン等	377,073,490
株式(評価額)	3,915,792,460
未収入金	157,535,000
未収利息	3,605
(B) 負債	432,022,196
未払金	157,777,600
未払解約金	274,244,596
(C) 純資産総額(A－B)	4,018,382,359
元本	1,578,729,992
次期繰越損益金	2,439,652,367
(D) 受益権総口数	1,578,729,992口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,453円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,392,805,782円、期中追加設定元本額は164,925,416円、期中一部解約元本額は979,001,206円です。
<元本の内訳>
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし) 998,927,763円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり) 579,802,229円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年8月7日～2026年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,439,077
受取配当金	21,624,060
受取利息	2,616,334
その他収益金	5,198,683
(B) 有価証券売買損益	843,766,281
売実益	1,626,239,264
売買損	△ 782,472,983
(C) 保管費用等	△ 531,984
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	872,673,374
(E) 前期繰越損益金	2,644,149,848
(F) 追加信託差損益金	193,960,368
(G) 解約差損益金	△1,271,131,223
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,439,652,367
次期繰越損益金(H)	2,439,652,367

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。